

支えあう日本へ  
一人の為に

# 大塚勝利 NEWS

Vol. 42 2017.8

## 多様性を認め合う社会へ 6月議会 代表質問

6月7日から23日まで福岡県議会6月定例会が行われ、会派を代表して代表質問を行いました。

### 多様性を認め合う社会へ L G B Tへの配慮進む

(大塚) 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機にL G B T (性的マイノリティー) への係わり方について社会は大きく変化している。知事はどのような感想を持ち、県はどのような方向性で関わっていくのか。県経済界に動きはあるのか。

(知事) 2014年、オリンピック憲章に「性的指向による差別禁止」が盛り込まれるなどL G B Tの方々への配慮の動きが進んできている。県も今年度新たに観光事業者を対象に啓発事業を実施する。九州経済連合会が観光事業者などを対象にL G B Tの方々に対する理解や取り組みを促進するためのセミナーの開催を予定するなど県経済界にも動きが広がっている。今後ともL G B Tに関する正しい理解と認識を深め、L G B Tの方々安心して生活し活躍できる社会の実現に向け取り組んでいく。(写真 6月15日付西日本新聞に掲載されました)



### 小・中学校教員の超過勤務改善に向けての今後の方策について

(大塚) 文部科学省が今年4月28日に公表した公立小中学校教員の勤務実態調査において1か月の時間外勤務が月80時間を超える教諭が小学校で34%、中学校では58%と過酷な勤務実態が明らかになった。教員の超過勤務改善に向けた今後の方策について教育長の見解を求める。

(教育長) これまで学校においては、時間外勤務手当が支給されないこともあり、勤務時間管理の意識が不十分な実態があった。職員の意識改革を図るため、今年度から超過勤務を正確に把握する取り組みを試行。これを来年度以降、各学校に広げ、適切な勤務時間管理に努めるとともに、現在各学校で行っている業務改善の取り組みを一層徹底していく。

### ひきこもり支援について

ひきこもり支援について、知事は、県ひきこもり地域支援センターへの相談では、ひきこもり期間が7年以上と長期化の傾向がみられ早期対策が重要であること、また市町村が連携した家庭訪問による支援が有効な手法であり、ひきこもり経験者やその家族等を訪問支援を行う人材として育成し、早期に支援できるよう取り組む考えを明らかにしました。

その他、地域共生社会や2018年に精神障がい者が法定雇用率に算入されるにあたり本県の障がい者雇用への対応と特例子会社の設立促進、中国人クルーズを活用した観光振興、教員の負担を軽減する部活動指導員制度等の質問に知事、教育長、警察本部長から答弁がありました。



# 九州北部豪雨 実態調査踏まえ要望



7月6日、九州北部を襲った豪雨で被害に遭った福岡県朝倉市に急行し被害状況を調査した（写真）。濱地雅一衆院議員に、浜崎達也、大塚勝利の両県議、村上百合子・朝倉市議が同行した。比良松中学校を視察。同校では、同校と県道80号線を結ぶ橋が崩落し、桂川沿いの校舎の一部がえぐられるなど深刻な被害に見舞われた。同校の坂井満校長は「校舎の天井が落ちるなど、子どもが勉強できる環境ではない。一刻も早く対応をしてほしい」と窮状を吐露した。濱地氏は「被災地の切実な声に耳を傾け、国や県、市の支援対策が迅速に進むよう働き掛けていく」と語った。一行は、避難所の市総合市民センターも訪れ、被災者を励ました。



7月7日、豪雨被害に遭った住民の避難先となっている「添田町子育て支援センター」（同県添田町）を訪れた（写真）。濱地雅一衆院議員に、浜崎達也、大塚勝利の両県議、藤伸一・嘉麻市議、白石英雄・同町議が同行した。同センターに身を寄せる住民を激励。ある住民は、「身寄りがいないので、今後の生活に不安を感じている」と心情を語った。濱地氏は「避難中の医療体制の整備など、生活再建の支えとなれるよう、全力を尽くす」と約した。これに先立ち、寺西明男町長の案内で、被害状況を調査した。



7月8日、福岡県庁で小川洋知事と会い、調査をもとに豪雨災害に対する緊急要望を行った（写真）。濱地雅一衆院議員、高瀬弘美参院議員、党福岡県議団（森下博司団長）の各議員が同席した。小川知事は、公明党の要望を受け止め「一日も早い被災者の生活再建へ、引き続き協力をお願いしたい」と語った。

九州北部を襲った記録的な豪雨で甚大な被害が出た福岡県、大分県で被災された皆様が一日も早く日常生活を取り戻せるよう国、県、市町が連携し全力で取り組んでまいります。

## 九州・沖縄未来創造会議で豪雨災害の報告

九州・沖縄未来創造会議の第4回PT会議が7月18日、長崎市内で開催され出席しました。九州・沖縄の経済浮揚に向けて、九州各県の県議会から代表4名が、これまで3回にわたってラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックへ向けての観光振興、農林水産物の輸出など九州・沖縄各県が連携し一体となった取り組みについて議論を重ねてきましたが、九州各県議長会への提言を取りまとめました。会議の中で、今回の九州北部豪雨について質問を受け、私から急遽、本県の被害状況を報告させていただきました。終了後、九州各県の議員から多くの激励をいただきました。被災された皆様が一日も早く日常生活を取り戻せるよう、生活支援、復旧復興に全力で取り組んでまいります。